

令和 5 年度

南九州市公営企業会計決算審査意見書

南九州市監査委員

南九監第 370 号
令和 6 年 8 月 16 日

南九州市長 塗 木 弘 幸 殿

南九州市監査委員 有水 秀男
南九州市監査委員 日置 友幸

令和 5 年度南九州市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度南九州市公営企業会計（水道事業会計，公共下水道事業会計，農業集落排水事業会計）の決算について審査したので，その結果について審査意見を提出します。

目 次

令和5年度南九州市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	水道事業会計審査の内容	1
1	決算の概要	1
2	予算の執行状況	5
3	経営成績	8
4	財務状況	10
5	経営分析	12
	むすび	14
第4	公共下水道事業会計審査の内容	15
1	決算の概要	15
2	予算の執行状況	17
3	経営成績	20
4	財務状況	22
5	経営分析	24
	むすび	26
第5	農業集落排水事業会計審査の内容	27
1	決算の概要	27
2	予算の執行状況	29
3	経営成績	32
4	財務状況	34
5	経営分析	36
	むすび	38

令和 5 年度 南九州市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度 南九州市水道事業会計決算
令和 5 年度 南九州市公共下水道事業会計決算
令和 5 年度 南九州市農業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和 6 年 7 月 1 日から 8 月 16 日まで

3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財務状態が適正に表示されているかなどを主眼におき、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿とも合致し、かつ、当該年度における公営企業の経営実績及び財務状態を適正に表示しているものと認めた。

第 3 水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

水道事業収益については、予算額 748,921,000 円に対し 740,701,816 円、98.9% の執行率となっている。このうち給水収益は、610,805,640 円で、事業収益の 82.5% を占めている。また、水道事業費用については、予算額 707,044,000 円に対し 653,930,346 円の決算額で 92.5% の執行率となっている。

令和 5 年度における水道事業の経営実績は、第 1 表のとおりである。総収益 684,730,323 円、総費用 620,701,661 円で、差引 64,028,662 円の純利益となっている。前年度と比べると純利益実績額は大きく増加している。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	684,730,323	668,731,505	15,998,818	2.39
総 費 用	620,701,661	627,825,832	▲ 7,124,171	▲ 1.13
純 利 益	64,028,662	40,905,673	23,122,989	56.53

(令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりで、年度末における給水件数は、18,627件、給水人口は31,626人となっている。

年間配水量は4,215,648 m³、年間有収水量3,697,937 m³で、有収率87.72%となり、前年度より0.85ポイント下がっている。

有収率の動向は経営上重要であり、今後も引き続き漏水防止等施設の改善に努め、有収率の維持・向上に努力していただきたい。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減	比率 %
給水件数	件	18,627	18,767	▲ 140	99.25
給水区域内人口	人	31,763	32,377	▲ 614	98.10
年度末給水人口	人	31,626	32,232	▲ 606	98.12
計画給水人口	人	35,890	35,890	0	100.00
給水区域内普及率	%	99.57	99.55	0.02	100.02
年間配水量	m ³	4,215,648	4,328,056	▲ 112,408	97.40
1日平均配水量	m ³	11,518	11,858	▲ 340	97.13
年間有収水量	m ³	3,697,937	3,833,345	▲ 135,408	96.47
1日平均有収水量	m ³	10,104	10,502	▲ 398	96.21
有収率	%	87.72	88.57	▲ 0.85	99.04
供給単価	円	150.15	144.12	6.03	104.18
給水原価	円	154.67	150.35	4.32	102.87

(令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の状況は、第3表及び第4表のとおりである。

供給単価は 150.15 円（前年度比較 6.03 円の増）、給水原価は 154.67 円（前年度比較 4.32 円の増）となっており、水道料金は改定されたが、販売利益は 1 m³当たり 4.52 円の販売損が生じている。

また、給水原価の費用別内訳では、減価償却費の占める割合（構成比 44.50%）が高い状態である。

第3表 1 m³当りの供給単価及び給水原価の状況

（単位：円）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較	算 定
供 給 単 価	150.15	144.12	6.03	給水収益 年間総有収水量
給 水 原 価	154.67	150.35	4.32	総費用—（受託工事費＋長期前受金戻入） 年間総有収水量
販 売 利 益	▲ 4.52	▲ 6.23	1.71	供給単価－給水原価

（令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照）

第4表 給水原価の費用別内訳

区 分	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人 件 費	円 22.12	% 14.30	円 22.33	% 14.85	円 21.68	% 15.23
支 払 利 息	6.34	4.10	6.48	4.31	6.95	4.88
減 価 償 却 費	68.83	44.50	66.53	44.25	64.35	45.21
動 力 費	14.52	9.39	17.94	11.93	15.66	11.00
修 繕 費	14.93	9.65	13.62	9.06	15.54	10.92
そ の 他 経 費	27.93	18.06	23.45	15.60	18.16	12.76
合 計	154.67	100.00	150.35	100.00	142.34	100.00

（令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照）

(4) 拡張工事・改良工事の実施状況

令和5年度の拡張・改良工事の実施状況は、第5表のとおりである。

建設改良費の拡張費については、構築物として配水管布設工事を知覧地域1件 3,465,000円（霜出）、潁娃地域2件 12,247,000円（中村下門線、矢越）、及び機械及び装置として施設整備1件 1,166,000円（瀬戸山）、遠方監視装置設置工事1件 42,570,000円（潁娃西部）を実施している。

また、改良費については、構築物として送・配水管布設替工事を川辺地域4件 26,146,000円（下山田大倉野、平山川原町、宝正寺橋、仁之野）、知覧地域5件 59,591,000円（平久保、上塚5－1・2、打出口、菊永）、潁娃地域3件 22,846,000円（御領、春木橋、鹿竈渡瀬橋）、機械及び装置としての各地域のポンプ取替や施設整備など8件 63,609,500円を実施している。

第5表 拡張工事・改良工事实施状況（消費税を含む）（単位：円）

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
		円
瀬戸山水系警報設備整備工事	警報設備整備 N=1式（瀬戸山水源地）	1,166,000
市道中村下門線配水管布設工事	配水管 φ75 L=159m	5,040,000
矢越地区配水管布設工事	配水管 φ75 L=206m	7,207,000
西部地区遠方監視装置設置工事	遠方監視装置整備 N=1式（西部水源地、西部配水池）	42,570,000
霜出配水管拡張工事4-2工区	配水管 φ75 L=93.7m	3,465,000
拡 張 費 計（5件）		59,448,000
下山田大倉野配水管布設替工事	配水管 φ100 L=173.2m, φ50 L=38.8m	10,335,000
平山川原町配水管布設替工事	配水管 φ75 L=104.2m	5,238,000
平久保配水管布設替工事	配水管 φ75 L=307m, φ100 L=22.6m, φ75 L=4.2m	15,399,000
上塚送水管布設替工事5-1工区	送水管 φ150 L=349.7m	16,710,000
上塚送水管布設替工事5-2工区	送水管 φ150 L=397.8m	17,826,000
打出口配水管布設替工事	配水管 φ75 L=157.1m	6,239,000
菊永配水管外布設替工事	配水管 φ30 L=40.1m, 送水管 φ100 L=3.7m	3,417,000
御領配水管布設替工事	配水管 φ75 L=100.0m, φ100 L=101.5m, φ50 L=39.0m	14,736,000
春木橋配水管布設替工事	配水管 φ100 L=23.0m	5,993,000
宝正寺橋送配水管布設替工事	送水管 φ75 L=39.7m, 配水管 φ40 L=38.5m	7,535,000
仁之野配水管移設工事	配水管 φ100 L=38.7m	3,038,000
鹿竈渡瀬橋配水管布設替工事	配水管 φ50 L=14.2m	2,117,000
木場田水系通信機器更新工事	通信機器更新 N=1式（木場田配水池） 既設盤改造 N=1式（花園中継ポンプ場）	6,413,000
西木場第1水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ40×1.5kw N=1基	3,960,000
西木場第2水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ32×0.75kw N=1基	792,000
勝目第2水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ65×5.5kw N=1基	1,732,500
共親第2水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ100×26kw N=1基	18,480,000
中渡瀬第1水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ80×11kw N=1基	11,000,000
青戸第2水源地取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ50×7.5kw N=1基（青戸第2水源地） 取水ポンプ φ80×15kw N=1基（青戸第1水源地）	9,231,000
永里水源地2号取水ポンプ取替工事	取水ポンプ φ80×18.5kw N=1基	12,001,000
改 良 費 計（20件）		172,192,500
合 計（25件）		231,640,500

（令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照）

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、当初予算 728,244,000 円、予算現額 748,921,000 円に対し、第 6 表のとおり決算額 740,701,816 円（消費税 55,971,493 円を含む。）、収入率 98.9% となっている。

水道事業収益の大部分を占める営業収益は、予算現額 622,640,000 円に対し、決算額 616,701,240 円（消費税 55,971,259 円を含む。）、収入率 99.0% で、水道事業収益の 83.3% を占めている。

営業外収益は、予算現額 126,281,000 円に対し、決算額 124,000,576 円、収入率 98.2% となっている。

第 6 表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	616,701,240	613,343,650	3,357,590	0.55
給水収益	610,805,640	607,760,650	3,044,990	0.50
その他営業収益	5,895,600	5,583,000	312,600	5.60
営業外収益	124,000,576	111,048,311	12,952,265	11.66
受取利息及び配当金	11,220	11,275	▲ 55	▲ 0.49
他会計補助金	27,076,665	10,848,196	16,228,469	149.60
長期前受金戻入	48,733,307	51,464,603	▲ 2,731,296	▲ 5.31
資本費繰入収益	47,949,603	47,430,119	519,484	1.10
補助金	0	1,000,000	▲ 1,000,000	皆減
雑収益	229,781	294,118	▲ 64,337	▲ 21.87
水道事業収益	740,701,816	724,391,961	16,309,855	2.25

（水道事業決算審査資料参照）

収益的支出は、当初予算 698,269,000 円、予算現額 707,044,000 円に対し、第 7 表のとおり水道事業費用決算額 653,930,346 円（消費税 19,850,351 円を含む。）、執行率 92.5% となっている。

営業費用は、予算現額 661,594,000 円に対し、決算額 610,510,282 円（消費税 19,828,106 円を含む。）、執行率 92.3% で、水道事業費用の 93.4% を占めている。営業外費用は、予算現額 43,450,000 円に対し、決算額 43,420,064 円で執行率 99.9% である。

第7表 収益的支出（消費税を含む）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	610,510,282	613,208,759	▲ 2,698,477	▲ 0.44
原水及び浄水費	108,492,833	126,427,685	▲ 17,934,852	▲ 14.19
配水及び給水費	75,786,352	67,205,963	8,580,389	12.77
総係費	138,037,821	128,704,106	9,333,715	7.25
減価償却費	276,183,782	277,841,831	▲ 1,658,049	▲ 0.60
資産減耗費	12,009,494	13,029,174	▲ 1,019,680	▲ 7.83
営業外費用	43,420,064	48,664,878	▲ 5,244,814	▲ 10.78
支払利息	25,429,365	27,027,951	▲ 1,598,586	▲ 5.91
消費税及び地方消費税	16,638,000	17,425,300	▲ 787,300	▲ 4.52
雑支出	1,352,699	4,211,627	▲ 2,858,928	▲ 67.88
水道事業費用	653,930,346	661,873,637	▲ 7,943,291	▲ 1.20

（水道事業決算審査資料参照）

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入は、予算額 153,000,000 円に対し、第8表のとおり決算額 152,187,000 円で、ほとんどが企業債である。

第8表 資本的収入（消費税を含む）

（単位：円，％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
企 業 債	140,000,000	133,000,000	7,000,000	5.26
補 助 金	10,642,000	10,869,000	▲ 227,000	▲ 2.09
負 担 金	1,545,000	1,613,000	▲ 68,000	▲ 4.22
資 本 的 収 入	152,187,000	145,482,000	6,705,000	4.61

（令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照）

資本的支出は、予算額 488,991,000 円に対し、第9表のとおり決算額 404,234,287 円（消費税 23,318,695 円を含む。）、翌年度繰越額が 43,900,000 円である。

建設改良費 255,334,500 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第5表にあるとおり拡張費では、西部地区遠方監視装置設置工事等5件が実施されている。

改良費では、共親第2水源地取水ポンプ取替工事等20件が実施されている。

企業債償還金 147,728,573 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、252,047,287 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 24,288,291 円、当年度分損益勘定留保資金 205,548,210 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,210,786 円で補てんされている。

第 9 表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円, %)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
建 設 改 良 費	255,334,500	245,035,400	10,299,100	4.20
営 業 設 備 費	1,171,214	145,640	1,025,574	704.18
企 業 債 償 還 金	147,728,573	146,460,038	1,268,535	0.87
資 本 的 支 出	404,234,287	391,641,078	12,593,209	3.22

(令和 5 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(3) 企業債(予算第 5 条)

予算に定められた起債の目的、限度額等に基づき、財務省財政融資資金 140,000,000 円の借入れが執行されている。

なお、企業債現在高は第 10 表のとおりであり、当期末日における未償還残額は 2,000,118,197 円である。

第 10 表 企業債現在高表

(単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	3,625,700,000	147,728,573	2,000,118,197	25,429,365

(令和 5 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はなく、当期末日における未償還残額もない。

(5) 一時借入金(予算第 6 条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 30,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

(7) たな卸資産の購入限度額(予算第 9 条)

当年度のたな卸資産の購入額は 5,852,260 円で、予算に定められた購入限度額 6,000,000 円の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績の推移は、第 11 表に示すとおりである。また、当年度の経営実績を前年度と対比して示すと第 12 表の損益計算書のとおりである。

当年度は、総収益 684,730,323 円、総費用 620,701,661 円、純利益 64,028,662 円となり、前年度純利益 40,905,673 円に比べ増加しており、前年度繰越利益剰余金 910,906 円と合わせて 64,939,568 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度未処分利益剰余金 64,939,568 円については、剰余金処分計算書(案)のとおり建設改良積立金に 64,000,000 円を積立て、残高の 939,568 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第 11 表 経営成績の推移（消費税抜き） (単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
総収益 (ア)	684,730,323	668,731,505	617,613,324	631,092,283
営業収益	560,729,981	557,685,794	505,575,416	511,739,563
営業外収益	124,000,342	111,045,711	112,037,908	119,352,720
総費用 (イ)	620,701,661	627,825,832	611,523,210	615,138,551
営業費用	590,682,176	594,094,720	579,137,496	582,110,493
営業外費用	30,019,485	33,731,112	32,385,714	33,028,058
特別損失	0	0	0	0
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	64,028,662	40,905,673	6,090,114	15,953,732
前年度繰越利益剰余金 (エ)	910,906	5,233	420,915,119	360,961,387
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	0	0	60,000,000
当年度未処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	64,939,568	40,910,906	427,005,233	436,915,119
利益剰余金処分予定額 (キ)	64,000,000	40,000,000	427,000,000	16,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	939,568	910,906	5,233	420,915,119

(令和 5 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(1) 収益

総収益の内訳は、第 12 表のとおり営業収益 560,729,981 円(対前年度増減率 0.55%)、営業外収益 124,000,342 円(対前年度増減率 11.67%)である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 12 表のとおり営業費用 590,682,176 円(対前年度増減率▲ 0.57%)、営業外費用 30,019,485 円(対前年度増減率▲11.00%)となっている。

営業費用は、原水及び浄水費 98,704,141 円、配水及び給水費 69,926,896 円、総係費 133,857,863 円、減価償却費 276,183,782 円及び資産減耗費 12,009,494 円である。

営業外費用は、支払利息 25,429,365 円及び雑支出 4,590,120 円である。

第 12 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円，%)

収益の部				費用の部			
科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	560,729,981	557,685,794	0.55	営業費用	590,682,176	594,094,720	▲ 0.57
給水収益	555,238,381	552,478,794	0.50	原水及び浄水費	98,704,141	115,066,897	▲ 14.22
受託工事収益	0	0	-	配水及び給水費	69,926,896	61,694,122	13.34
その他営業収益	5,491,600	5,207,000	5.47	受託工事費	0	0	-
営業外収益	124,000,342	111,045,711	11.67	総係費	133,857,863	126,462,696	5.85
受取利息及び配当金	11,220	11,275	▲ 0.49	減価償却費	276,183,782	277,841,831	▲ 0.60
土地物件収益	0	0	-	資産減耗費	12,009,494	13,029,174	▲ 7.83
他会計補助金	27,076,665	10,848,196	149.60	その他営業費用	0	0	-
長期前受金戻入	48,733,307	51,464,603	▲ 5.31	営業外費用	30,019,485	33,731,112	▲ 11.00
資本費繰入収益	47,949,603	47,430,119	1.10	支払利息	25,429,365	27,027,951	▲ 5.91
補助金	0	1,000,000	皆減	消費税	0	0	-
雑収益	229,547	291,518	▲ 21.26	雑支出	4,590,120	6,703,161	▲ 31.52
				予備費	0	0	-
経常収益	684,730,323	668,731,505	2.39	経常費用	620,701,661	627,825,832	▲ 1.13
特別収益	0	0	-	特別損失	0	0	-
その他特別利益	0	0	-	その他特別利益	0	0	-
計	684,730,323	668,731,505	2.39	合 計	620,701,661	627,825,832	▲ 1.13

(令和 5 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第13表及び第14表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ5,823,365,354円(対前年度増減率0.62%)となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産5,344,788,703円(対前年度増減率▲1.02%)及び流動資産478,576,651円(対前年度増減率23.43%)である。

有形固定資産では、土地110,361,942円、建物121,737,598円、構築物4,308,835,429円、機械及び装置744,800,192円が主なものである。

流動資産は、現金預金449,198,261円が主なものであるが、ほかに未収金19,682,437円、貯蔵品8,795,953円及びその他流動資産900,000円である。

未収金は、営業未収金9,050,267円、その他未収金10,725,000円及び未収金貸倒引当金92,830円である。

また、貯蔵品は材料及び量水器、その他流動資産は出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の担保金を定期預金にしたものである。

なお、現金預金449,198,261円のうち170,000,000円は定期預金として保管されているが、定期預金の期限に留意しながら計画的な資金運用を念頭に、今後も安全かつ有利な運用に努めていただきたい。

第13表 資産の貸借対照表

(単位：円，％)

資 産 の 部					
勘定科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	5,344,788,703	91.78	5,399,794,960	93.30	▲ 1.02
有形固定資産	5,343,388,703	91.76	5,398,394,960	93.28	▲ 1.02
土地	110,361,942	1.90	110,361,942	1.91	0.00
建物	121,737,598	2.09	127,615,664	2.21	▲ 4.61
構築物	4,308,835,429	73.99	4,397,225,610	75.98	▲ 2.01
機械及び装置	744,800,192	12.79	722,597,588	12.49	3.07
車両及び運搬具	1,247,376	0.02	424,726	0.01	193.69
工具器具及び備品	2,274,884	0.04	2,545,784	0.04	▲ 10.64
建設仮勘定	54,131,282	0.93	37,623,646	0.65	43.88
投資	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
出資金	1,400,000	0.02	1,400,000	0.02	0.00
流動資産	478,576,651	8.22	387,722,364	6.70	23.43
現金預金	449,198,261	7.71	356,911,969	6.17	25.86
未収金	19,682,437	0.34	21,563,307	0.37	▲ 8.72
貯蔵品	8,795,953	0.15	8,347,088	0.14	5.38
その他流動資産	900,000	0.02	900,000	0.01	0.00
資 産 計	5,823,365,354	100.00	5,787,517,324	100.00	0.62

(令和5年度南九州市水道事業会計決算書参照)

(2) 負債

負債の部は第 14 表の負債計 3,011,061,021 円(対前年度増減率▲0.93%)で、固定負債の企業債 1,858,520,438 円、繰延収益の 891,689,762 円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計 2,812,304,333 円(対前年度増減率 2.33%)で、資本金 2,373,572,782 円(対前年度増減率 0.00%)、剰余金 438,731,551 円(対前年度増減率 17.09%)である。

剰余金は、資本剰余金 198,637,983 円及び利益剰余金 240,093,568 円である。

第 14 表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，%)

負債・資本の部					
勘定科目	令和5年度		令和4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	1,858,520,438	31.91	1,860,118,197	32.14	▲ 0.09
企業債	1,858,520,438	31.91	1,860,118,197	32.14	▲ 0.09
建設改良費に充てる企業債	1,858,520,438	31.91	1,860,118,197	32.14	▲ 0.09
流動負債	260,850,821	4.48	250,887,387	4.33	3.97
企業債	141,597,759	2.43	147,728,573	2.55	▲ 4.15
建設改良費に充てる企業債	141,597,759	2.43	147,728,573	2.55	▲ 4.15
未払金	109,790,062	1.89	93,934,814	1.62	16.88
賞与等引当金	7,639,000	0.13	7,598,000	0.13	0.54
その他流動負債	1,824,000	0.03	1,626,000	0.03	12.18
繰延収益	891,689,762	15.31	928,236,069	16.04	▲ 3.94
長期前受金	2,258,310,120	38.78	2,247,615,655	38.84	0.48
長期前受金収益化累計額	▲ 1,366,620,358	▲ 23.47	▲ 1,319,379,586	▲ 22.80	3.58
負債計	3,011,061,021	51.71	3,039,241,653	52.51	▲ 0.93
資本金	2,373,572,782	40.76	2,373,572,782	41.01	0.00
自己資本金	1,953,572,782	33.55	1,953,572,782	33.75	0.00
自己資本金	1,953,572,782	33.55	1,953,572,782	33.75	0.00
組入資本金	420,000,000	7.21	420,000,000	7.26	皆増
組入資本金	420,000,000	7.21	420,000,000	7.26	皆増
剰余金	438,731,551	7.53	374,702,889	6.47	17.09
資本剰余金	198,637,983	3.41	198,637,983	3.43	0.00
受贈財産評価額	16,024,990	0.28	16,024,990	0.28	0.00
寄付金	22,211,520	0.38	22,211,520	0.38	0.00
工事負担金	16,443,357	0.28	16,443,357	0.28	0.00
その他資本剰余金	143,958,116	2.47	143,958,116	2.49	0.00
利益剰余金	240,093,568	4.12	176,064,906	3.04	36.37
減債積立金	66,154,000	1.14	66,154,000	1.14	0.00
建設改良積立金	109,000,000	1.87	69,000,000	1.19	57.97
当年度末処分利益剰余金	64,939,568	1.12	40,910,906	0.71	58.73
資本計	2,812,304,333	48.29	2,748,275,671	47.49	2.33
負債・資本合計	5,823,365,354	100.00	5,787,517,324	100.00	0.62

(令和 5 年度南九州市水道事業会計決算書参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第15表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

当期の水道事業の経営特徴としては、①自己資本構成比率は56.4%で0.1ポイント上がっている。

②固定資産対長期資本比率は96.1%で1.4ポイント下がっている。

③流動比率は183.5%で28.9ポイント上がっている。

④経常収支比率は110.3%で3.8ポイント上がっており好ましい状況である。

⑤営業収支比率は94.9%で1.1ポイント上がっており好ましい状況であるが、給水原価が供給単価を上回っており、依然として営業損失が生じている。

⑥有形固定資産減価償却率は52.1%で1.5ポイント上がっている。

第15表 経営分析

(単位：%)

項目	5年度	4年度	増減率	算定式	概要
① 自己資本構成比率	56.4	56.3	0.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	96.1	97.5	▲ 1.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	183.5	154.5	28.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	110.3	106.5	3.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	94.9	93.9	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	52.1	50.6	1.5	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合等には、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として273,065,281円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく173,050,416円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく7,728,573円のマイナスとなっている。

全体として資金期末残高は、92,286,292円増加で、449,198,261円となっている。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益又は当期純損失(▲)	64,028,662
減価償却費	276,183,782
資産減耗費	12,009,494
賞与引当金の増減額(▲は減少)	41,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲48,733,307
資本費繰入収益	▲47,949,603
受取利息及び受取配当金	▲11,220
支払利息	25,429,365
未収金の増減額(▲は増加)	1,880,870
未払金の増減額(▲は減少)	15,855,248
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲448,865
その他	198,000
小 計	298,483,426
利息及び配当金の受取額	11,220
利息の支払額	▲25,429,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	273,065,281
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲233,187,019
補助金による収入	10,642,000
工事負担金による収入	1,545,000
一般会計からの繰入金による収入	47,949,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲173,050,416
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	140,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲147,728,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲7,728,573
資金増加額(又は減少額)	92,286,292
資金期首残高	356,911,969
資金期末残高	449,198,261

経営については、経営指標等から判断すると、水道料金の改定により経営状況は好転しているが、依然として営業損失が生じている状態であり、厳しい状況が続いている。

む す び

令和５年度南九州市水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の水道事業の業務実績は、給水件数 18,627 件、年度末給水人口 31,626 人で、給水区域内人口 31,763 人に対して 99.57%（前年度 99.55%）の普及率となっている。

また、経営実績は、事業総収益 684,730,323 円（対前年度増減額 15,998,818 円）、事業総費用 620,701,661 円（同▲7,124,171 円）で、当年度純利益は 64,028,662 円（同 23,122,989 円）となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 152,187,000 円、支出合計 404,234,287 円で収支差引 252,047,287 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 24,288,291 円、当年度分損益勘定留保資金 205,548,210 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,210,786 円で補てんされている。

拡張工事では、構築物 3 件 15,712,000 円、機械及び装置 2 件 43,736,000 円が実施されている。

また、改良工事では、構築物 12 件 108,583,000 円、機械及び装置 8 件 63,609,500 円が実施され、施設の整備が図られた。今後においても、送・配水管の整備及び水源地の維持管理など、計画的な拡張工事及び改良工事に取り組まれるよう望むものである。

給水収益については、前年度に比べて 3,044,990 円の増収となり、営業未収金も 9,050,267 円（前年度 9,758,537 円）と減少したが、引き続き未収金の縮減に向けて、関係者の継続的な取組みに期待するところである。

経営においては、固定的な人件費、老朽化等による修繕費の増加、工事単価やエネルギー価格の高騰、減価償却費など総費用は多額となっており、水道料金改定による改善が図られたものの給水原価が供給単価を上回る状況は依然継続している。今後の計画的な施設更新に備えた財源確保も必要であることから、漏水対策を十分に行い有収率の向上に努めるとともに、財務体質のより一層の強化策を講じていただきたい。

水道事業は、市民生活において、欠かすことのできない最も重要なライフラインであり、安定的な水の供給を行うため、経年劣化した水道管を計画的に更新していただきたい。令和２年度に策定された南九州市水道事業ビジョンに基づき、今後も施設規模の見直しやコストの縮減を前提とした計画的な料金体制の適正化など、引き続き計画的な事業経営と財務体質の健全化に努め、水源地及び配水池等の安全対策に万全を期し、安心安全で安定的な水道サービスの提供に努められるよう期待してむすびとする。

第4 公共下水道事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 158,750,000 円に対し 160,355,950 円、101.0%の執行率となっている。このうち下水道収益は、47,281,380 円で、事業収益の 29.5%を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 155,402,000 円に対し 143,122,302 円の決算額で 92.1%の執行率となっている。

令和5年度における下水道事業の経営実績は、第1表のとおりである。総収益 156,057,946 円、総費用 139,253,798 円で、差引 16,804,148 円の純利益となっている。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	156,057,946	156,585,749	▲ 527,803	▲ 0.34
総 費 用	139,253,798	143,346,323	▲ 4,092,525	▲ 2.85
純 利 益	16,804,148	13,239,426	3,564,722	26.93

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりであるが、年度末における水洗化接続人口は3,634人で、処理区域内人口3,857人に対する水洗化率は94.22%となっている。

年間総処理水量は486,715 m³で、1日平均処理水量は1,330 m³となっている。

加入戸数は1,669戸で、加入率94.99%となっている。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減	比率 %
全体計画人口	人	4,000	4,000	0	100.0
処理区域内人口	人	3,857	3,909	▲ 52	98.7
水洗化接続人口	人	3,634	3,745	▲ 111	97.0
水洗化率	%	94.22	95.80	▲ 1.6	98.4
年間総処理水量	m ³	486,715	490,849	▲ 4,134	99.2
1日平均処理水量	m ³	1,330	1,345	▲ 15	98.9
年間有収水量	m ³	410,730	414,219	▲ 3,489	99.2
加入戸数	戸	1,669	1,699	▲ 30	98.2
加入率	%	94.99	96.15	▲ 1.2	98.8

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は 104.65 円、汚水処理原価は 150.55 円となっており、差し引き 1 m³ 当り 45.90 円の損失が生じている。

なお、令和5年度から汚水処理原価算定方法が変更されたため、令和4年度実績も変更している。

第3表 1 m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A)－(B)	算 定
使 用 料 単 価	104.65	101.34	3.31	下水道収益 年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	150.55	150.55	0.00	汚水処理費（公費負担除く） 年間有収水量
利 益	▲ 45.90	▲ 49.21	3.30	使用料単価－汚水処理原価

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(4) 工事の実施状況

令和5年度の工事の実施状況は、第4表のとおりである。污水管渠建設工事として公共柵設置工事4件、処理場建設工事として浄化センター汚泥脱水機機器更新工事1件を実施している。

第4表 工事実施状況（消費税を含む）

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
新町公共柵設置工事1工区	下水管 φ100VU L=3.7m 公共柵 N=1基	487,300
新町公共柵設置工事2工区	下水管 φ100VU L=13.9m 公共柵 N=1基	431,200
新町公共柵設置工事3工区	下水管 φ100VU L=4.35m 公共柵 N=1基	385,000
新町公共柵設置工事4工区	下水管 φ100VU L=4.45m 公共柵 N=1基	341,000
污水管渠建設費 計（4件）	0	1,644,500
知覧中央浄化センター汚泥脱水機機器更新工事	汚泥脱水機機器更新 N=1式	3,080,000
処理場建設費 計（1件）	0	3,080,000
合 計（5件）	0	4,724,500

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 158,750,000 円に対し、第5表のとおり決算額 160,355,950 円（消費税 4,300,209 円を含む。）、収入率 101.0%となっている。

営業収益は、予算額 45,782,000 円に対し、決算額 47,281,380 円（消費税 4,300,209 円を含む。）、収入率 103.3%で、下水道事業収益の 29.5%を占めている。

営業外収益は、予算額 112,968,000 円に対し、決算額 113,074,570 円、収入率 100.1%となっている。

第5表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	47,281,380	46,178,760	1,102,620	2.39
下水道収益	47,281,380	46,178,760	1,102,620	2.39
その他営業収益	0	0	0	—
営業外収益	113,074,570	114,607,492	▲ 1,532,922	▲ 1.34
受取利息及び配当金	600	601	▲ 1	▲ 0.17
他会計補助金	67,234,339	67,234,339	0	0.00
長期前受金戻入	45,839,631	45,821,858	17,773	0.04
雑収益	0	1,550,694	▲ 1,550,694	皆減
下水道事業収益	160,355,950	160,786,252	▲ 430,302	▲ 0.27

（公共下水道事業決算審査資料参照）

収益的支出は、予算額 155,402,000 円に対し、第 6 表のとおり下水道事業費用決算額 143,122,302 円(消費税 2,407,504 円を含む。), 執行率 92.1%となっている。

営業費用は、予算額 143,294,000 円に対し、決算額 133,023,375 円(消費税 2,407,504 円を含む。), 執行率 92.8%で、下水道事業費用の 92.9%を占めている。営業外費用は、予算額 10,108,000 円に対し、決算額 10,098,927 円で執行率 99.9%である。

第 6 表 収益的支出 (消費税を含む)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C) = (A-B)	増減率 (C) / (B) × 100
	円	円	円	%
営業費用	133,023,375	136,074,659	▲ 3,051,284	▲ 2.24
污水管渠費	7,092,753	7,960,231	▲ 867,478	▲ 10.90
処理場費	18,468,460	20,672,602	▲ 2,204,142	▲ 10.66
総係費	10,414,983	10,555,523	▲ 140,540	▲ 1.33
減価償却費	97,047,179	96,864,823	182,356	0.19
資産減耗費	0	21,480	▲ 21,480	皆減
営業外費用	10,098,927	11,089,638	▲ 990,711	▲ 8.93
支払利息	8,637,927	9,564,748	▲ 926,821	▲ 9.69
消費税及び地方消費税	1,461,000	1,131,400	329,600	29.13
雑支出	0	393,490	▲ 393,490	皆減
下水道事業費用	143,122,302	147,164,297	▲ 4,041,995	▲ 2.75

(公共下水道事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 18,060,000 円に対し、第 7 表のとおり決算額 17,140,000 円である。

第 7 表 資本的収入 (消費税を含む)

(単位:円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C) = (A-B)	増減率 (C) / (B) × 100
出 資 金	15,000,000	15,000,000	0	0.00
負 担 金	2,140,000	4,360,000	▲ 2,220,000	▲ 50.92
資 本 的 収 入	17,140,000	19,360,000	▲ 2,220,000	▲ 11.47

(令和 5 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

資本的支出は、予算額 70,594,000 円に対し、第 8 表のとおり決算額 53,972,805 円(消費税 429,500 円を含む。)である。

建設改良費 4,724,500 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第 4 表にあるとおり污水管渠建設費として、公共枿設置工事 4 件、処理場建設費として、浄化センター汚泥脱水機機器更新工事 1 件が実施されている。

企業債償還金 49,248,305 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、36,832,805 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 36,403,305 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 429,500 円で補てんされている。

第 8 表 資本的支出(消費税を含む) (単位:円, %)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
建 設 改 良 費	4,724,500	8,536,200	▲ 3,811,700	▲ 44.65
企 業 債 償 還 金	49,248,305	48,321,484	926,821	1.92
資 本 的 支 出	53,972,805	56,857,684	▲ 2,884,879	▲ 5.07

(令和 5 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお、企業債現在高は第 9 表のとおりであり、当期末日における未償還残額は 411,545,779 円である。

第 9 表 企業債現在高表 (単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	1,114,800,000	49,248,305	411,545,779	8,637,927

(令和 5 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(4) 過疎債

当年度においては、過疎債の借入実績はなく、当期末日における未償還残額もない。

(5) 一時借入金(予算第 6 条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 5,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

流用禁止の経費は、職員給与費であるが、他の経費との相互流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

経営成績は、第10表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第11表のとおりである。

当年度は、総収益 156,057,946 円、総費用 139,253,798 円、純利益 16,804,148 円となる。

なお、当年度末処分利益剰余金 16,987,581 円については、剰余金処分計算書(案)のとおり建設改良積立金に 16,000,000 円を積立て、残高の 987,581 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第10表 経営成績の推移(消費税抜き)

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総収益 (ア)	156,057,946	156,585,749	157,244,424
営業収益	42,981,171	41,978,257	40,042,576
営業外収益	113,076,775	114,607,492	117,201,848
総費用 (イ)	139,253,798	143,346,323	150,142,434
営業費用	130,615,871	133,388,085	136,189,406
営業外費用	8,637,927	9,958,238	13,953,028
特別損失	0	0	0
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	16,804,148	13,239,426	7,101,990
前年度繰越利益剰余金 (エ)	183,433	944,007	842,017
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	0	0	0
当年度末処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	16,987,581	14,183,433	7,944,007
利益剰余金処分予定額 (キ)	16,000,000	14,000,000	7,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	987,581	183,433	944,007

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(1) 収益

総収益の内訳は、第 11 表のとおり営業収益 42,981,171 円、営業外収益 113,076,775 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 11 表のとおり営業費用 130,615,871 円、営業外費用 8,637,927 円となっている。

営業費用は、污水管渠費 6,448,050 円、処理場費 16,791,831 円、総係費 10,328,811 円及び減価償却費 97,047,179 円である。

営業外費用は、支払利息 8,637,927 円である。

第 11 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円)

収益の部				費用の部			
科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	42,981,171	41,978,257	2.39	営業費用	130,615,871	133,388,085	▲ 2.08
下水道収益	42,981,171	41,978,257	2.39	污水管渠費	6,448,050	7,236,700	▲ 10.90
その他営業収益	0	0	-	処理場費	16,791,831	18,795,731	▲ 10.66
営業外収益	113,076,775	114,607,492	▲ 1.34	総係費	10,328,811	10,469,351	▲ 1.34
受取利息及び配当金	600	601	▲ 0.17	減価償却費	97,047,179	96,864,823	0.19
他会計補助金	67,234,339	67,234,339	0.00	資産減耗費	0	21,480	皆減
長期前受金戻入	45,839,631	45,821,858	0.04	営業外費用	8,637,927	9,958,238	▲ 13.26
雑収益	2,205	1,550,694	▲ 99.86	支払利息	8,637,927	9,564,748	▲ 9.69
				雑支出	0	393,490	皆減
				予備費	0	0	-
経常収益	156,057,946	156,585,749	▲ 0.34	経常費用	139,253,798	143,346,323	▲ 2.85
特別収益	0	0	-	特別損失	0	0	-
その他特別利益	0	0	-	その他特別損失	0	0	-
計	156,057,946	156,585,749	▲ 0.34	合 計	139,253,798	143,346,323	▲ 2.85

(令和 5 年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ3,105,051,643円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産2,973,154,323円及び流動資産131,897,320円である。

有形固定資産では、土地26,788,600円、建物71,658,655円、構築物2,838,635,127円並びに機械及び装置35,748,140円が主なものである。

流動資産は、現金預金131,433,690円が主なものであるが、ほかに未収金463,630円である。

第12表 資産の貸借対照表

(単位：円，％)

資産の部					
勘定科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	2,973,154,323	95.75	3,065,906,502	96.90	▲ 3.03
有形固定資産	2,973,154,323	95.75	3,065,906,502	96.90	▲ 3.03
土地	26,788,600	0.86	26,788,600	0.85	0.00
建物	71,658,655	2.31	74,010,346	2.34	▲ 3.18
構築物	2,838,635,127	91.42	2,924,917,651	92.44	▲ 2.95
機械及び装置	35,748,140	1.15	39,866,104	1.26	▲ 10.33
車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	－
工具器具及び備品	323,801	0.01	323,801	0.01	0.00
建設仮勘定	0	0.00	0	0.00	－
流動資産	131,897,320	4.25	98,134,743	3.10	34.40
現金預金	131,433,690	4.23	97,830,003	3.09	34.35
未収金	463,630	0.01	304,740	0.01	52.14
資産計	3,105,051,643	100.00	3,164,041,245	100.00	▲ 1.86

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

(2) 負債

負債の部は第13表の負債計1,816,735,667円で、固定負債の企業債361,352,331円、繰延収益1,395,216,284円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計1,288,315,976円で、資本金1,246,328,395円及び剰余金41,987,581円である。

剰余金は、利益剰余金の建設改良積立金25,000,000円及び当年度未処分利益剰余金16,987,581円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，％)

負債・資本の部					
勘定科目	令和5年度		令和4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	361,352,331	11.64	411,545,779	13.01	▲ 12.20
企業債	361,352,331	11.64	411,545,779	13.01	▲ 12.20
建設改良費に充てる企業債	361,352,331	11.64	411,545,779	13.01	▲ 12.20
流動負債	60,167,052	1.94	57,067,723	1.80	5.43
企業債	50,193,448	1.62	49,248,305	1.56	1.92
建設改良費に充てる企業債	50,193,448	1.62	49,248,305	1.56	1.92
未払金	9,243,604	0.30	7,051,418	0.22	31.09
賞与等引当金	730,000	0.02	768,000	0.02	▲ 4.95
繰延収益	1,395,216,284	44.93	1,438,915,915	45.48	▲ 3.04
長期前受金	1,609,772,348	51.84	1,607,632,348	50.81	0.13
長期前受金収益化累計額	▲ 214,556,064	▲ 6.91	▲ 168,716,433	▲ 5.33	27.17
負債計	1,816,735,667	58.51	1,907,529,417	60.29	▲ 4.76
資本金	1,246,328,395	40.14	1,231,328,395	38.92	1.22
自己資本金	1,197,116,639	38.55	1,197,116,639	37.84	0.00
繰入資本金	49,211,756	1.58	34,211,756	1.08	43.84
剰余金	41,987,581	1.35	25,183,433	0.80	66.73
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	－
利益剰余金	41,987,581	1.35	25,183,433	0.80	66.73
減債積立金	0	0.00	0	0.00	－
建設改良積立金	25,000,000	0.81	11,000,000	0.35	127.27
当年度未処分利益剰余金	16,987,581	0.55	14,183,433	0.45	19.77
資本計	1,288,315,976	41.49	1,256,511,828	39.71	2.53
負債・資本合計	3,105,051,643	100.00	3,164,041,245	100.00	▲ 1.86

(令和5年度南九州市公共下水道事業会計決算書参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第14表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

- ① 自己資本構成比率は84.8%で、0.7ポイント上がっている。
- ② 固定資産対長期資本比率は97.6%で、1.0ポイント下がっている。
- ③ 流動比率は219.2%で、47.3ポイント上がっている。
- ④ 経常収支比率は112.1%で、2.8ポイント上がっている。
- ⑤ 営業収支比率は32.9%で、1.4ポイント上がっているが、依然として営業損失が生じている。
- ⑥ 有形固定資産減価償却率は13.3%で、2.8ポイント上がっている。

第14表 経営分析

(単位：%)

項 目	5年度	4年度	増減率	算定式	概 要
① 自己資本構成比率	84.8	84.1	0.7	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	97.6	98.7	▲ 1.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	219.2	172.0	47.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	112.1	109.2	2.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	32.9	31.5	1.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	13.3	10.4	2.8	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合等には、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として70,006,992円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく2,155,000円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく34,248,305円のマイナスとなっている。

その結果、当年度における資金増加額は33,603,687円で、期末残高は131,433,690円となっている。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(▲)	16,804,148
減価償却費	97,047,179
資産減耗費	0
賞与引当金の増減額(▲は減少)	▲38,000
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲45,839,631
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	▲600
支払利息	8,637,927
未収金の増減額(▲は増加)	▲158,890
未払金の増減額(▲は減少)	2,192,186
たな卸資産の増減額(▲は増加)	0
小 計	78,644,319
利息及び配当金の受取額	600
利息の支払額	▲8,637,927
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,006,992

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲4,295,000
補助金による収入	0
工事負担金による収入	2,140,000
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,155,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲49,248,305
他会計からの出資金	15,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲34,248,305

資金増加額(又は減少額)	33,603,687
資金期首残高	97,830,003
資金期末残高	131,433,690

経営については、経営指標等から判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況が続いている。

む す び

令和5年度南九州市公共下水道事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数 1,669 戸、年度末水洗化接続人口 3,634 人で、処理区域内人口 3,857 人に対して、水洗化率 94.22%となっている。また、経営実績は、事業総収益 156,057,946 円、事業総費用 139,253,798 円で、当年度純利益は 16,804,148 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 17,140,000 円、支出合計 53,972,805 円で収支差引 36,832,805 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 36,403,305 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 429,500 円で補てんされている。

工事では、污水管渠建設費において、4 件 1,644,500 円、処理場建設費において、1 件 3,080,000 円が実施されている。

下水道収益については、42,981,171 円で、営業未収額が 463,630 円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

経営においては、下水道料金の改定による改善が図られたものの、依然として汚水処理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和2年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和2年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で今後とも適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。

第5 農業集落排水事業会計審査の内容

1 決算の概要

(1) 経営実績

下水道事業収益については、予算額 65,900,000 円に対し 69,318,697 円、105.2% の執行率となっている。このうち下水道収益は、9,475,130 円で、事業収益の 13.7% を占めている。また、下水道事業費用については、予算額 65,420,000 円に対し 58,537,768 円の決算額で 89.5% の執行率となっている。

令和5年度における下水道事業の経営実績は、第1表のとおりである。総収益 64,662,405 円、総費用 57,445,476 円で、差引 7,216,929 円の純利益となっている。

第1表 経営実績(消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100
総 収 益	64,662,405	67,247,212	▲ 2,584,807	▲ 3.84
総 費 用	57,445,476	62,163,404	▲ 4,717,928	▲ 7.59
純 利 益	7,216,929	5,083,808	2,133,121	41.96

(令和5年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(2) 業務実績

業務実績は、第2表のとおりであるが、年度末における水洗化接続人口は926人で、処理区域内人口976人に対する水洗化率は94.88%となっている。

年間総処理水量は94,629 m³で、1日平均処理水量は259 m³となっている。

加入戸数は455戸で、加入率92.48%となっている。

第2表 業務実績

事 項	単位	令和5年度	令和4年度	比 較	
				増減	比率 %
全体計画人口	人	1,785	1,785	0	100.0
処理区域内人口	人	976	971	5	100.5
水洗化接続人口	人	926	942	▲ 16	98.3
水洗化率	%	94.88	97.01	▲ 2.13	97.8
年間総処理水量	m ³	94,629	98,596	▲ 3,967	96.0
1日平均処理水量	m ³	259	270	▲ 11	95.9
年間有収水量	m ³	80,551	83,923	▲ 3,372	96.0
加入戸数	戸	455	459	▲ 4	99.1
加入率	%	92.48	94.06	▲ 1.58	98.3

(令和5年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、第3表のとおりである。

使用料単価は106.93円、汚水処理原価は152.90円となっており、差し引き1m³当たり45.97円の損失が生じている。

なお、令和5年度から汚水処理原価算定方法が変更されたため、令和4年度実績も変更している。

第3表 1m³当りの使用料単価及び汚水処理原価の状況 (単位：円)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比 較 (A)-(B)	算 定
使 用 料 単 価	106.93	104.36	2.57	下水道収益 年間有収水量
汚 水 処 理 原 価	152.90	180.40	▲ 27.50	汚水処理費（公費負担除く） 年間有収水量
利 益	▲ 45.97	▲ 76.04	30.07	使用料単価－汚水処理原価

(令和5年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(4) 工事の実施状況

令和5年度の工事の実施状況は、第4表のとおりである。污水管渠建設工事として川辺東部圧送管布設替工事、処理場建設工事として川辺東部処理場キュービクル取替工事ほか1件を実施している。

第4表 工事実施状況（消費税を含む） (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費
川辺東部圧送管布設替工事	圧送管 φ75 L=561m	20,919,000
污水管渠建設費 計（1件）		20,919,000
川辺東部処理場キュービクル取替工事	屋外キュービクル N=1基	15,455,000
川辺東部処理場No.1上澄水排出装置整備工事	電動シリンダー及び電動シリンダー軸受 N=1式	4,070,000
処理場建設費 計（2件）		19,525,000
合 計（3件）		40,444,000

(令和5年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入は、予算額 65,900,000 円に対し、第5表のとおり決算額 69,318,697 円（消費税 861,863 円を含む。）、収入率 105.2%となっている。

営業収益は、予算額 9,496,000 円に対し、決算額 9,475,130 円（消費税 861,863 円を含む。）、収入率 99.8%で、下水道事業収益の 13.7%を占めている。

営業外収益は、予算額 56,404,000 円に対し、決算額 59,843,567 円、収入率 106.1%となっている。

第5表 収益的収入（消費税を含む）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業収益	9,475,130	9,634,160	▲ 159,030	▲ 1.65
下水道収益	9,475,130	9,634,160	▲ 159,030	▲ 1.65
その他営業収益	0	0	0	-
営業外収益	59,843,567	58,489,224	1,354,343	2.32
他会計補助金	34,337,072	35,633,520	▲ 1,296,448	▲ 3.64
長期前受金戻入	21,711,426	21,695,586	15,840	0.07
消費税及び 地方消費税還付金	3,795,069	0	3,795,069	皆増
雑収益	0	1,160,118	▲ 1,160,118	皆減
下水道事業収益	69,318,697	68,123,384	1,195,313	1.75

（農業集落排水事業決算審査資料参照）

収益的支出は、予算額 65,420,000 円に対し、第 6 表のとおり下水道事業費用決算額 58,537,768 円(消費税 1,092,292 を含む。), 執行率 89.5%となっている。

営業費用は、予算額 60,000,000 円に対し、決算額 55,119,033 円(消費税 1,092,292 円を含む。), 執行率 91.9%で、下水道事業費用の 94.2%を占めている。営業外費用は、予算額 3,420,000 円に対し、決算額 3,418,735 円で執行率 100.0%である。

第 6 表 収益的支出 (消費税を含む)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
	円	円	円	%
営業費用	55,119,033	57,905,104	▲ 2,786,071	▲ 4.81
汚水管渠費	1,325,189	3,217,738	▲ 1,892,549	▲ 58.82
処理場費	10,717,814	11,696,021	▲ 978,207	▲ 8.36
総係費	113,558	100,963	12,595	12.47
減価償却費	42,962,472	42,890,382	72,090	0.17
資産減耗費	0	0	0	—
営業外費用	3,418,735	5,611,369	▲ 2,192,634	▲ 39.07
支払利息	3,306,008	4,707,472	▲ 1,401,464	▲ 29.77
雑支出	112,727	903,897	▲ 791,170	▲ 87.53
下水道事業費用	58,537,768	63,516,473	▲ 4,978,705	▲ 7.84

(農業集落排水事業決算審査資料参照)

(2) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)

資本的収入は、予算額 31,440,000 円に対し、第 7 表のとおり決算額 32,240,000 円である。

第 7 表 資本的収入 (消費税を含む)

(単位:円)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
出 資 金	31,000,000	33,000,000	▲ 2,000,000	▲ 6.06
負 担 金	1,240,000	880,000	360,000	40.91
資 本 的 収 入	32,240,000	33,880,000	▲ 1,640,000	▲ 4.84

(令和 5 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

資本的支出は、予算額 86,396,000 円に対し、第 8 表のとおり決算額 75,772,243 円(消費税 3,676,727 円を含む。)である。

建設改良費 40,444,000 円は、施設の改良・拡張に要した費用である。

第 4 表にあるとおり污水管渠建設費として、川辺東部圧送管布設替工事、処理場建設費として、川辺東部処理場キュービクル取替工事ほか 1 件が実施されている。

企業債償還金 35,328,243 円は、企業債元金償還金である。

なお、資本的収入から資本的支出を差し引くと、43,532,243 円不足するが、不足額の補てん財源として、過年度分損益勘定留保資金 19,768,529 円、当年度分損益勘定留保資金 10,199,714 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,564,000 円で補てんされている。

第 8 表 資本的支出(消費税を含む)

(単位:円, %)

区 分	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C)/(B)×100
建 設 改 良 費	40,444,000	4,697,000	35,747,000	761.06
企 業 債 償 還 金	35,328,243	40,519,676	▲ 5,191,433	▲ 12.81
資 本 的 支 出	75,772,243	45,216,676	30,555,567	67.58

(令和 5 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(3) 企業債

当年度においては、企業債の借入実績はない。

なお、企業債現在高は第 9 表のとおりであり、当期末日における未償還残額は 95,426,920 円である。

第 9 表 企業債現在高表

(単位:円)

区 分	発行総額	当年度償還額	未償還残額	当年度利息
企業債	666,600,000	35,328,243	95,426,920	3,306,008

(令和 5 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(4) 一時借入金(予算第 5 条)

予算に定められた一時借入金の限度額は 5,000,000 円であるが、当年度中は執行されていない。

3 経営成績

経営成績は、第 10 表に示すとおりである。また、当年度の損益計算書は第 11 表のとおりである。

当年度は、総収益 64,662,405 円、総費用 57,445,476 円、純利益 7,216,929 円となる。

なお、当年度末処分利益剰余金 17,718,671 円については、剰余金処分計算書(案)のとおり資本金に 10,000,000 円を組入れ、建設改良積立金に 7,000,000 円を積立て、残高の 718,671 円は翌年度繰越利益剰余金として繰越す予定とされている。

第 10 表 経営成績の推移（消費税抜き）（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
総収益 (ア)	64,662,405	67,247,212	66,757,977
営業収益	8,613,267	8,757,988	8,223,641
営業外収益	56,049,138	58,489,224	58,534,336
総費用 (イ)	57,445,476	62,163,404	60,799,925
営業費用	54,026,741	56,552,035	53,845,729
営業外費用	3,418,735	5,611,369	6,954,196
純利益 (ウ) = (ア) - (イ)	7,216,929	5,083,808	5,958,052
前年度繰越利益剰余金 (エ)	501,742	417,934	459,882
その他未処分利益剰余金変動額 (オ)	10,000,000	0	0
当年度末処分利益剰余金 (カ) = (ウ) + (エ) + (オ)	17,718,671	5,501,742	6,417,934
利益剰余金処分予定額 (キ)	17,000,000	5,000,000	6,000,000
翌年度繰越利益剰余金(カ) - (キ)	718,671	501,742	417,934

(令和 5 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(1) 収益

総収益の内訳は、第 11 表のとおり営業収益 8,613,267 円、営業外収益 56,049,138 円である。

(2) 費用

総費用の内訳は、第 11 表のとおり営業費用 54,026,741 円、営業外費用 3,418,735 円となっている。

営業費用は、污水管渠費 1,204,751 円、処理場費 9,747,148 円、総係費 112,370 円及び減価償却費 42,962,472 円である。

営業外費用は、支払利息 3,306,008 円及び雑支出 112,727 円である。

第 11 表 損益計算書(消費税抜き)

(単位：円)

収益の部				費用の部			
科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100	科目	令和 5 年度 (A)	令和 4 年度 (B)	増減率 (A-B)/(B) ×100
営業収益	8,613,267	8,757,988	▲ 1.65	営業費用	54,026,741	56,552,035	▲ 4.47
下水道収益	8,613,267	8,757,988	▲ 1.65	污水管渠費	1,204,751	2,925,261	▲ 58.82
その他営業収益	0	0	—	処理場費	9,747,148	10,636,498	▲ 8.36
営業外収益	56,049,138	58,489,224	▲ 4.17	総係費	112,370	99,894	12.49
受取利息及び配当金	0	0	—	減価償却費	42,962,472	42,890,382	0.17
他会計補助金	34,337,072	35,633,520	▲ 3.64	資産減耗費	0	0	—
長期前受金戻入	21,711,426	21,695,586	0.07	営業外費用	3,418,735	5,611,369	▲ 39.07
雑収益	640	1,160,118	▲ 99.94	支払利息	3,306,008	4,707,472	▲ 29.77
				消費税	0	0	—
				雑支出	112,727	903,897	▲ 87.53
				予備費	0	0	—
経常収益	64,662,405	67,247,212	▲ 3.84	経常費用	57,445,476	62,163,404	▲ 7.59
特別収益	0	0	—	特別損失	0	0	—
その他特別利益	0	0	—	その他特別損失	0	0	—
計	64,662,405	67,247,212	▲ 3.84	合 計	57,445,476	62,163,404	▲ 7.59

(令和 5 年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

4 財務状況

貸借対照表は、企業の財務状況を明らかにするため、当該年度末に企業が保有する全ての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、第12表及び第13表のとおりである。

年度末の資産総額及び負債・資本総額は、それぞれ1,271,329,466円となっている。

(1) 資産

資産の部は固定資産1,208,942,318円及び流動資産62,387,148円である。

有形固定資産では、土地5,492,000円、建物47,468,036円、構築物1,085,809,965円並びに機械及び装置70,172,317円が主なものである。

流動資産は、現金預金58,493,029円が主なものであるが、ほかに未収金3,894,119円である。

第12表 資産の貸借対照表

(単位：円，％)

資 産 の 部					
勘定科目	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		増減率 (A-B)/(B) ×100
	金額	構成比	金額	構成比	
固定資産	1,208,942,318	95.09	1,215,137,517	96.84	▲ 0.51
有形固定資産	1,208,942,318	95.09	1,215,137,517	96.84	▲ 0.51
土地	5,492,000	0.43	5,492,000	0.44	0.00
建物	47,468,036	3.73	49,063,702	3.91	▲ 3.25
構築物	1,085,809,965	85.41	1,101,017,591	87.75	▲ 1.38
機械及び装置	70,172,317	5.52	56,844,224	4.53	23.45
車両及び運搬具	0	0.00	0	0.00	－
工具器具及び備品	0	0.00	0	0.00	－
建設仮勘定	0	0.00	2,720,000	0.22	皆減
流動資産	62,387,148	4.91	39,589,520	3.16	57.59
現金預金	58,493,029	4.60	39,494,390	3.15	48.10
未収金	3,894,119	0.31	95,130	0.01	3993.47
資 産 計	1,271,329,466	100.00	1,254,727,037	100.00	1.32

(令和5年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

(2) 負債

負債の部は第13表の負債計723,471,507円で、固定負債の企業債70,414,994円、繰延収益592,732,951円が主なものである。

(3) 資本

資本の部は資本計547,857,959円で、資本金527,139,288円及び剰余金20,718,671円である。

剰余金は、利益剰余金の建設改良積立金3,000,000円及び当年度未処分利益剰余金17,718,671円である。

第13表 負債及び資本の貸借対照表

(単位：円，％)

負債・資本の部					
勘定科目	令和5年度		令和4年度		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
固定負債	70,414,994	5.54	95,426,920	7.61	▲ 26.21
企業債	70,414,994	5.54	95,426,920	7.61	▲ 26.21
建設改良費に充てる企業債	70,414,994	5.54	95,426,920	7.61	▲ 26.21
流動負債	60,323,562	4.74	36,454,710	2.91	65.48
企業債	25,011,926	1.97	35,328,243	2.82	▲ 29.20
建設改良費に充てる企業債	25,011,926	1.97	35,328,243	2.82	▲ 29.20
未払金	35,311,636	2.78	1,126,467	0.09	3,034.72
繰延収益	592,732,951	46.62	613,204,377	48.87	▲ 3.34
長期前受金	679,967,371	53.48	678,727,371	54.09	0.18
長期前受金収益化累計額	▲ 87,234,420	▲ 6.86	▲ 65,522,994	▲ 5.22	33.14
負債計	723,471,507	56.91	745,086,007	59.38	▲ 2.90
資本金	527,139,288	41.46	496,139,288	39.54	6.25
自己資本金	403,064,288	31.70	403,064,288	32.12	0.00
繰入資本金	124,075,000	9.76	93,075,000	7.42	33.31
剰余金	20,718,671	1.63	13,501,742	1.08	53.45
資本剰余金	0	0.00	0	0.00	－
利益剰余金	20,718,671	1.63	13,501,742	1.08	53.45
建設改良積立金	3,000,000	0.24	8,000,000	0.64	▲ 62.50
当年度未処分利益剰余金	17,718,671	1.39	5,501,742	0.44	222.06
資本計	547,857,959	43.09	509,641,030	40.62	7.50
負債・資本合計	1,271,329,466	100.00	1,254,727,037	100.00	1.32

(令和5年度南九州市農業集落排水事業会計決算書参照)

5 経営分析

(1) 経営分析

事業活動の計数を基礎とした主な経営指標については、第14表にあるとおり①及び②は長期的健全性、③は短期的支払能力、④及び⑤は経営の健全性、⑥は償却資産の減価償却の程度を示す指標である。

- ① 自己資本構成比率は80.0%で、2.1ポイント下がっている。
- ② 固定資産対長期資本比率は99.8%で、0.1ポイント上がっている。
- ③ 流動比率は103.4%で、5.2ポイント下がっている。
- ④ 経常収支比率は112.6%で、4.4ポイント上がっている。
- ⑤ 営業収支比率は15.9%で、0.4ポイント上がっているが、依然として営業損失が生じている。
- ⑥ 有形固定資産減価償却率は12.5%で、2.9ポイント上がっている。

第14表 経営分析

(単位：%)

項 目	5年度	4年度	増減率	算定式	概 要
① 自己資本構成比率	80.0	82.1	▲ 2.1	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。事業経営の安定化のためには、数値が高い方が良い。
② 固定資産対長期資本比率	99.8	99.7	0.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資金が長期的に拘束される固定資産が、長期的に活用可能な資本や負債(自己資本金、剰余金、借入資本金及び固定負債)によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で、かつ低いほうが良い。
③ 流動比率	103.4	108.6	▲ 5.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を示す。200%以上が望ましく、数値が高いほど良好。100%未満は、不良債務の発生を意味する。
④ 経常収支比率	112.6	108.2	4.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。100%未満は経常損失が生じていることを意味する。
⑤ 営業収支比率	15.9	15.5	0.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	企業本来の営業活動による損益のバランスを示すもので、営業費用に対する営業収益の割合を表す。100%以上で高いほど良好であり、100%未満ならば営業損失が生じている。
⑥ 有形固定資産減価償却率	12.5	9.7	2.9	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	償却対象資産の減価償却状況を示す。有形固定資産減価償却率が高い場合等には、必要な更新投資を先送りしている可能性がある。

(2) キャッシュ・フロー

実際の現金の流れであるキャッシュ・フローについては、下記のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは減価償却費が大きく結果として58,854,155円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出が大きく35,527,273円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出が大きく4,328,243円のマイナスとなっている。

その結果、当年度における資金増加額は18,998,639円で、期末残高は58,493,029円となっている。

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益又は当期純損失(▲)	7,216,929
減価償却費	42,962,472
資産減耗費	0
賞与引当金の増減額(▲は減少)	0
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	0
長期前受金戻入額	▲21,711,426
資本費繰入収益	0
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	3,306,008
未収金の増減額(▲は増加)	▲3,798,989
未払金の増減額(▲は減少)	34,185,169
たな卸資産の増減額(▲は増加)	0
小 計	62,160,163
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	▲3,306,008
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,854,155

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲36,767,273
補助金による収入	0
負担金による収入	1,240,000
一般会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲35,527,273

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲35,328,243
他会計からの出資による収入	31,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4,328,243

資金増加額(又は減少額)	18,998,639
資金期首残高	39,494,390
資金期末残高	58,493,029

経営については、経営指標等から判断すると、経営実績及び財務状況は営業損失が大きく、依然として厳しい状況が続いている。

む す び

令和５年度南九州市農業集落排水事業会計について、審査に付された決算諸表、関係帳簿等を照査した結果、決算計数は正確であり、予算の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

当期の下水道事業の業務実績は、加入戸数 455 戸、年度末水洗化接続人口 926 人で、処理区域内人口 976 人に対して、水洗化率 94.88%となっている。また、経営実績は、事業総収益 64,662,405 円、事業総費用 57,445,476 円で、当年度純利益は 7,216,929 円となったところである。

当期の資本勘定においては、収入合計 32,240,000 円、支出合計 75,772,243 円で収支差引 43,532,243 円の収入不足に対して、過年度分損益勘定留保資金 19,768,529 円、当年度分損益勘定留保資金 10,199,714 円、建設改良積立金 10,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,564,000 円で補てんされている。

工事では、污水管渠建設費において、１件 20,919,000 円、処理場建設費において、２件 19,525,000 円が実施されている。

下水道収益については、8,613,267 円で、営業未収額が 99,050 円となっており、今後とも未収金の縮減に向けて努力していただきたい。

経営においては、下水道料金の改定による改善が図られたものの、依然として污水处理原価が使用料単価を大きく上回っており営業損失が生じている。また、一般会計繰入金も多額となっている。令和２年度からの企業会計方式への移行により、財務諸表を作成し、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握することにより、経営成績や財務状態をより正確に評価・判断することが可能となっている。

今後も、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う修繕費の増加など、事業経営を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。このような状況を踏まえ、不断の経営健全化の取組が求められるところであり、令和２年度に策定された南九州市下水道事業経営戦略の経営状況の把握・分析・将来予測に基づいて、収支均衡を図るための事業の合理化・効率化を図り、その上で今後とも適正な下水道使用料のあり方も含めた経営戦略の実現により、持続可能な下水道事業経営を目指されるよう期待してむすびとする。